

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年 3 月30日 提出の証券取引法第
24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年 1 月 1 日
至 昭和55年12月31日

自 昭和56年 1 月 1 日
至 昭和56年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年 4 月27日 提出

会 社 名 日 本 紙 業 有 限 公 司

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 林

輝



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 丁目 3 番地 電話番号 (03) 251-3101 (代表)

連絡者 管理部長 楠 瀬 隆 三

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社

取締役社長 林 輝 一 殿

作 成 日 昭和57年4月16日

監査法人名称 昭 和 監 査

代表社員

関与社員 公認会計士

代表社員

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

主たる事務所

所 在 地

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

日比谷国際ビル

電話 東京 (504) 1961 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本紙業株式会社の昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本紙業株式会社及び連結子会社の昭和56年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭和 55 年 12 月 31 日 現在			昭和 56 年 12 月 31 日 現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		6,887,570			9,507,654	
受取手形及び売掛金※1		7,746,622			9,484,723	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		166,590			3,840	
有 価 証 券		1,187,048			1,360,761	
た な 卸 資 産		7,236,444			6,378,494	
前 渡 金		138,721			107,088	
非連結子会社及び 関連会社前渡金		214,396			170,198	
前 払 費 用		421,239			500,295	
その他の流動資産		450,163			446,563	
貸 倒 引 当 金		△ 213,368			△ 267,726	
流 動 資 産 計		24,235,425	56.9		27,691,890	57.4
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	7,396,100			8,783,824		
減価償却引当金	△ 3,090,776	4,305,324		△ 3,795,818	4,988,006	
機 械 及 び 装 置	21,326,316			27,356,229		
減価償却引当金	△ 12,197,577	9,128,739		△ 15,982,524	11,373,705	
土 地		1,504,192			1,898,255	
建 設 仮 勘 定		1,370,461			272,683	
その他の有形固定資産	582,339			781,149		
減価償却引当金	△ 394,500	187,839		△ 510,058	271,091	
有 形 固 定 資 産 計		16,496,555			18,803,740	
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		38,307			43,462	
無 形 固 定 資 産 計		38,307			43,462	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		718,107			764,555	
非連結子会社及び 関連会社株式		242,408			99,357	
長 期 貸 付 金		153,245			202,691	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		340,700			219,600	
その他の投資その他の資産		354,277			416,923	
貸 倒 引 当 金		△ 6,194			△ 5,073	
投 資 そ の 他 の 資 産 計		1,802,543			1,698,053	
固 定 資 産 計		18,337,405	43.1		20,545,255	42.6
資 産 合 計		42,572,830	100		48,237,145	100

(単位：千円)

科 目	昭 和 55 年 12 月 31 日 現 在			昭 和 56 年 12 月 31 日 現 在		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	10,020,058			11,580,341		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	556,832			866,841		
短 期 借 入 金	11,876,377			13,847,225		
未 払 費 用	588,779			845,363		
賞 与 引 当 金	86,791			125,267		
修 繕 引 当 金	52,600			49,400		
事 業 税 等 引 当 金	125,498			161,575		
法 人 税 等 引 当 金	190,802			364,206		
その他の流動負債	3,306,474			2,401,107		
流 動 負 債 計	26,804,211	63.0		30,241,325	62.7	
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	10,129,628			11,615,365		
退 職 給 与 引 当 金	854,913			907,668		
固 定 負 債 計	10,984,541	25.8		12,523,033	26.0	
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	12,218			19,191		
特 定 引 当 金 計	12,218	-		19,191	-	
IV 少 数 株 主 持 分	73,260	0.2		74,214	0.1	
負 債 合 計	37,874,230	89.0		42,857,763	88.8	
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2,400,000	5.6		2,537,850	5.3	
II 資 本 準 備 金	293,222	0.7		458,171	0.9	
III 利 益 準 備 金	245,000	0.6		301,060	0.6	
IV その他の剰余金	1,775,852	4.1		2,107,752	4.4	
	4,714,074			5,404,833		
V 子会社の所有する親会社株式	△ 15,474	-		△ 25,451	-	
資 本 合 計	4,698,600	11.0		5,379,382	11.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	42,572,830	100		48,237,145	100	

(注 記) ※1. このほか受取手形割引高
及び裏書譲渡手形残高

8,305,519 千円

12,048,316 千円

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日			自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 売 上 高	47,577,753	100 %		52,510,638	100 %	
II 売 上 原 価	40,844,202	85.8		44,837,675	85.4	
売 上 総 利 益	6,733,551	14.2		7,672,963	14.6	
III 販売費及び一般管理費						
運 賃 諸 掛	1,467,193			1,677,397		
そ の 他 販 売 費	252,802			332,793		
貸倒引当金繰入額	3,847			30,960		
労 務 費	1,300,154			1,558,927		
賞与引当金繰入額	26,991			30,511		
退職給与引当金繰入額	264			12,204		
減 価 償 却 費	53,371			56,806		
事業税等引当金繰入額	126,367			159,881		
そ の 他	563,602	3,794,591	8.0	650,094	4,509,573	8.6
営 業 利 益	2,938,960	6.2		3,163,390	6.0	
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	481,265			523,443		
受 取 配 当 金	59,960			64,483		
有価証券売却益	39,863			128,571		
固定資産賃貸料	59,000			59,415		
不用品売却代	14,498			13,680		
そ の 他	101,310	755,896	1.6	110,633	900,225	1.7
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,471,871			2,930,690		
製品評価損	16,312			24,822		
そ の 他	68,794	2,556,977	5.4	68,274	3,023,786	5.7
経 常 利 益	1,137,879	2.4		1,039,829	2.0	
VI 特別利益						
固定資産売却益	353,091			317,583		
退職給与引当金調整取崩益	13,888			13,888		
そ の 他	5,664	372,643	0.8	7,114	338,585	0.6
VII 特別損失						
固定資産圧縮損	322,957			37,280		
退職年金過去勤務掛金	130,998			136,173		
固定資産除却損	148,177			63,050		
課 徴 金	0			86,280		
為 替 差 損	0			65,350		
退 職 慰 労 金	57,000			23,468		

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日			自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
製 品 評 価 損	23,654		%	17,967		%
新 製 品 開 発 費	35,243			24,009		
貸 倒 損 失	14,566			0		
そ の 他	15,355	747,950	1.6	57,563	511,140	1.0
税金等調整前当期純利益		762,572	1.6		867,274	1.6
Ⅶ 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入	0	0		0	0	
Ⅸ 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入	6,828	6,828	-	4,773	4,773	-
税金等調整前当期利益		755,744	1.6		862,501	1.6
X 法人税及び住民税		359,566	0.8		474,817	0.9
XI 少数株主損益		△ 1,934	-		2,977	-
XII 連結調整勘定当期償却費		0	-		0	-
当 期 利 益		398,112	0.8		384,707	0.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日		自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日	
	金 額		金 額	
I その他剰余金期首残高		1,535,895		1,775,852
Ⅱ その他剰余金増加高				
足利製紙㈱よりの合併承継額		0	194,610	194,610
Ⅲ その他剰余金の減少高				
利 益 準 備 金	15,000		20,000	
株 主 配 当 金	143,155		190,113	
役 員 賞 与 金	0		22,850	
連結子会社増加による 剰 余 金 調 整 額	0	158,155	14,454	247,417
Ⅳ 当 期 利 益		398,112		384,707
V その他の剰余金期末残高		1,775,852		2,107,752

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

(自 昭和55年 1 月 1 日) (至 昭和55年12月31日)	(自 昭和56年 1 月 1 日) (至 昭和56年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3 社 (2) 非連結子会社 6 社 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社(6社)は、総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価する。 主な非連結子会社はマルイチ産業㈱であり、主な関連会社は足利製紙㈱である。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、当連結決算日(12月31日)と同じである。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ○ たな卸資産 移動平均法による原価法 ○ 有価証券及び投資有価証券 銘柄別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として定率法(但し、当社芸防工場の長網三層抄合せ製紙設備とパルプ機械設備は定額法)を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ○ 賞与引当金 法人税法の支給対象期間基準による限度額を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 4 社 前年度非連結子会社であった㈱太田洋紙店の相対的重要性が増したので、当年度より連結子会社に含まれることにした。 (2) 非連結子会社 6 社 非連結子会社が当年度に増加したのは大一紙業㈱である。なお連結子会社及び非連結子会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価する。 主な非連結子会社は日本紙業パッケージ㈱であり主な関連会社は片岡紙業㈱である。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として定率法(但し、当社芸防工場の長網三層抄合せ製紙設備、パルプ機械設備と古河工場貼合設備は定額法)を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ○ 賞与引当金 同 左

(自 昭和55年1月1日) (至 昭和55年12月31日)	(自 昭和56年1月1日) (至 昭和56年12月31日)
○ 事業税等引当金 事業税及び事業所税は発生基準により計上している。 ○ 退職給与引当金 法人税法第55条の規程により計算している。 尚、当社は退職給与の一部について適格退職年金制度を採用している。 (4) 外貨建資産・負債の換算基準 ① 外 貨 建 資 産 外貨建預金の本邦通貨への換算は決算日の為替相場によっている。 ② 外 貨 建 負 債 外貨建負債の本邦通貨への換算は予約相場によっている。 (5) 価格変動準備金 親会社は利益処分方式によっており、子会社は特定引当金に計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行っている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去している。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項ありません。 8. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していない。	○ 事業税等引当金 同 左 ○ 退職給与引当金 法人税法第55条の規程により計算している。 尚、当社は適格退職年金制度への移行に伴う経過措置及び税法の改正による経過措置の適用を受けている。 (4) 外貨建資産・負債の換算基準 ① 外 貨 建 資 産 _____ ② 外 貨 建 負 債 外貨建負債の本邦通貨への換算は期末日の為替相場によっている。 (5) 価格変動準備金 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

Ⅱ 会計処理の変更に関する事項

(自 昭和55年 1 月 1 日 至 昭和55年12月31日)	(自 昭和56年 1 月 1 日 至 昭和56年12月31日)
1. 賞 与 引 当 金 当社は、従来支給見込額による、賞与引当金を計上していたが当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号の趣旨に従って、法人税法上に定める支給対象期間基準により計上した。 2. 退職給与引当金 税法の改正に伴い、当期より、退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。 尚、改正による経過措置の適用を受けている。	_____ _____